

# 政治団体の手引き

(国会議員関係政治団体に係る追補版)

令和 7 年 11 月

山形県選挙管理委員会

## 国会議員関係政治団体（１号、２号及び３号団体）の主要な届出書類

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">届出書類</div> <div style="text-align: center;">                     団体の種類  事由                 </div> </div>	１号かつ２号団体に該当する場合											１号又は３号団体にのみ該当する場合				２号団体にのみ該当する場合			
	資金管理団体											政党の支部							
	設立	異動	解散	税優遇	設立＋指定	指定のみ	異動	取消のみ	解散	資金管理団体でなくなった場合	税優遇	設立	異動	解散	税優遇	設立	異動	解散	税優遇
設立届 <b>P4～P6</b>	◎				◎							◎				◎			
規約（会則・綱領等）の写し	◎	○			◎		○					◎	○			◎	○		
２号団体該当通知 <b>P7, P14</b>	◎	○※3		◎	◎		○※3				◎					◎	○※3		◎
被推薦書※1													○		◎又は				
国会議員氏名届※2													○		◎				
異動届 <b>P10～P13</b>		◎					◎						◎				◎		
解散届			◎						◎					◎				◎	
資金管理団体 指定届・宣誓書					◎	◎													
資金管理団体 異動届・宣誓書							○												
資金管理団体 指定取消届・宣誓書								◎											
資金管理団体でなくなった旨の届・宣誓書									◎	◎									
政党の状況等に関する届																◎	○		
支部証明書																◎	○		
収支報告書 <b>P21～P25</b>	12月31日現在（1月1日～12月31日）の収支等を翌年の5月31日までに提出（解散時は解散届と一緒に60日以内に提出）																		

【凡例】 ◎：必要 ○：場合によっては必要

- ※１ 国会議員に係る公職の候補者が代表者で、当該団体が国会議員以外の県議等に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的としている場合に必要です。
- ※２ 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする政治団体で、国会議員が主宰する団体又は主要な構成員が国会議員である団体の場合に必要です。
- ※３ 政治団体の名称、公職の種類に異動があった場合に必要です。

## 目 次

問 1	国会議員関係政治団体には、どのような政治団体が該当しますか。……………	1
問 2	国会議員関係政治団体には、どのような特例がありますか。……………	2
問 3	国会議員関係政治団体を設立した場合に必要な届出事項や、国会議員からの通知の様式について説明してください。……………	3
問 4	既に存在している政治団体が、新たに国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、どのような手続きが必要となりますか。……………	9
問 5	国会議員関係政治団体の寄附金控除の取扱いについて説明してください。……	16
問 6	国会議員関係政治団体に係る支出の手続きについて説明してください。……	16
問 7	領収書等を徴し難い事情があるときにはどうしたらよいですか。……………	17
問 8	登録政治資金監査人による政治資金監査について説明してください。……………	17
問 9	国会議員関係政治団体の収支報告書の作成と提出について説明してください。 ……………	21
問 10	少額領収書等の写しの開示制度について説明してください。……………	28

問 1 国会議員関係政治団体には、どのような政治団体が該当しますか。

(答)

- 1 国会議員関係政治団体には、次の政治団体（政党本部、みなし 1 号団体に該当する政党支部以外の政党支部及び政治資金団体を除く。）が該当します（法第 19 条の 7）。

**1 号団体**（法第 19 条の 7 第 1 項第 1 号）

国会議員に係る公職の候補者が代表者である資金管理団体その他の政治団体

**2 号団体**（法第 19 条の 7 第 1 項第 2 号）

租税特別措置法第 41 条の 18 第 1 項第 4 号（\*）に該当する政治団体（いわゆる寄附金控除制度の適用を受ける政治団体）のうち、特定の国会議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体

**3 号団体**（法第 19 条の 7 第 1 項第 3 号）

政治上の主義又は施策を研究する目的を有する団体で、国会議員が主宰するもの又はその主要な構成員が国会議員であるもの（いわゆる派閥・政策研究団体）

**みなし 1 号団体**（法第 19 条の 7 第 2 項）

政党の支部で、国会議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、国会議員に係る公職の候補者が代表者であるもの（いわゆる「都道府県連」は、「選挙区の区域を単位として設けられるもの」には該当しないため、国会議員関係政治団体とみなされません。）

- 2 国会議員関係政治団体以外の政治団体（政党本部、みなし 1 号団体に該当する政党支部以外の政党支部及び政治資金団体を除く。）のうち、各年中において次のいずれかに該当する寄附の金額が 1,000 万円以上となった政治団体は、その年及びその翌年において国会議員関係政治団体であるものとみなされ、国会議員関係政治団体の特例に係る規定（これに係る罰則を含む。）が適用されます（法第 19 条の 16 の 3 第 1 項）。

① 同一の国会議員関係政治団体（3 号団体を除く。）から受けた寄附の金額（数回にわたってされたときは、その合計金額。②において同じ。）（国会議員関係政治団体に係る公職の候補者が同一の者である 2 以上の国会議員関係政治団体から受けた寄附にあっては、その金額の合計額）

② 同一の 3 号団体から受けた寄附の金額

なお、「国会議員に係る公職の候補者」には、現に国会議員の職にある者及び国会議員に係る公職の候補者になろうとする者を含みます（以下、同じ）。

\* 租税特別措置法第 41 条の 18 第 1 項第 4 号

- 4 政治資金規正法第 3 条第 1 項第 2 号に掲げる団体のうち次に掲げるもの

イ 衆議院議員、参議院議員、都道府県の議会の議員、都道府県知事又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市の議会の議員若しくは市長の職（ロにおいて「公職」という。）にある者を推薦し、又は支持することを本来の目的とするもの

ロ 特定の公職の候補者（公職選挙法第 86 条から第 86 条の 4 までの規定による届出により公職の候補者となった者をいう。）又は当該公職の候補者となろうとする者を推薦し、又は支持することを本来の目的とするもの（イに掲げるものを除く。）

問2 国会議員関係政治団体には、どのような特例がありますか。

(答)

国会議員関係政治団体については、「収支報告の適正の確保」と「収支報告の透明性の向上」の観点から主に次のような義務等が課されています。また、収支報告書の提出期限も国会議員関係政治団体以外の政治団体に比べて2箇月遅くなります（団体が解散した場合の報告は、国会議員関係政治団体以外の政治団体に比べて30日遅くなります。）。

- **その有する金銭については**、国債証券又は金銭信託による運用に係るものを除き、銀行その他の金融機関への**預貯金の方法により保管**するものとされています(法第19条の8の2)。
- **全ての支出について領収書等を徴収し(法第19条の9)、インターネット等による当該収支報告書公表日から3年間保存**しなければなりません。(法第16条)
- **1件1万円超の支出(人件費以外)に関し、収支報告書に明細を記載**するとともに、併せて、その**領収書等の写し等を提出**しなければなりません(法第19条の10)。
- 会計責任者は、政治資金監査を受けるまでの間に、**収支報告書に記載すべき翌年への繰越しの金額が**、収支報告書に記載すべき年の12月31日又は解散等の日における預貯金口座の残高を確認することができる書類(以下「**残高確認書**」という。)に**記載された残高の額と一致しているかどうかを確認**しなければなりません(法第19条の11の2第1項)。
- 会計責任者は、**翌年への繰越しの金額が預貯金口座の残高の額と一致しないことが判明したときは**、政治資金監査を受けるまでの間に、その旨及びその理由を記載した書面(以下「**差額説明書**」という。)を**作成**しなければなりません(法第19条の11の2第2項)。
- **代表者は**、収支報告書の記載に係る会計責任者の職務が法の規定に従って行われるよう、**会計責任者を監督**しなければなりません(法第19条の12の2)。
- **代表者は、随時又は定期的に**、次の事項を**確認**しなければなりません(法第19条の12の3)。
  - ・ **会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等、振込明細書、残高確認書及び差額説明書が保存**されていること。
  - ・ **会計帳簿には収入及び支出の状況が記載**されており、かつ、**会計責任者が当該会計帳簿を備えていること**。
- 収支報告書を提出する際には、あらかじめ、**登録政治資金監査人(※)による政治資金監査**を受けなければなりません(法第19条の13)。
- **1件1万円以下の支出(人件費以外)に係る領収書等**について政治資金規正法による情報公開制度の対象となります(法第19条の16)。
- **収支報告書及び政治資金監査報告書の提出並びに確認書の添付**については、**オンライン**により行うことが義務化されます(令和9年1月1日以降に提出する収支報告書等から適用)。

※ 登録政治資金監査人とは、弁護士、公認会計士、税理士で、政治資金適正化委員会に備える名簿に登録された方です。登録政治資金監査人については、官報に掲載されるほか、総務省のHPでも御確認いただけます。

これらの特別な義務は、1号又は3号団体に該当する政治団体は「1号又は3号団体に該当した日(国会議員に係る公職の候補者が当該政治団体の代表者となった日等)」から、2号団体に該当する政治団体は、「2号団体である旨の届出(設立届又は異動届)をした日」から適用されることとなります。(法第19条の12)

問 3 国会議員関係政治団体を設立した場合に必要な届出事項や、国会議員からの通知の様式について説明してください。

(答)

国会議員関係政治団体については、それ以外の政治団体の場合に必要となる届出事項に加えて、次の事項についても主たる事務所の所在地の都道府県選挙管理委員会に届け出る必要があります。

(1) 1号団体の場合

- ① 1号団体である旨
- ② 代表者である公職の候補者に係る公職の種類

(2) 2号団体の場合

- ① 2号団体である旨
  - ② 公職の候補者の氏名
  - ③ 当該公職の候補者に係る公職の種類
- また、次の書類を併せて提出します。
- ④ 2号団体該当通知(P.7) (※)

(3) 3号団体の場合

- ① 3号団体である旨
- ② 主宰する衆議院議員又は参議院議員の氏名
- ③ 主宰する衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類
- ④ 主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員の氏名
- ⑤ 主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類

※ 2号団体については、国会議員に係る公職の候補者は、2号団体に該当する政治団体に対し、国会議員関係政治団体に該当する旨の通知をすることとされており（法第19条の8第1項）、2号団体である旨の届出をする場合には、この通知を併せて提出していただくことになります。なお、2号団体については、これまでの被推薦書ではなく、この通知をもって、租税特別措置法に基づく寄附金控除の適用の対象となる政治団体であることを確認することになります。

なお、政治資金規正法において、1号団体と2号団体の重複を排除しておりませんので、多くの資金管理団体のように、寄附金控除の適用を受ける政治団体であって、代表者である国会議員を推薦し、又は支持することを本来の目的とするものや、国会議員B氏の後援会の代表者が国会議員A氏である場合などは、1号団体と2号団体の両方に該当する国会議員関係政治団体となります。このような政治団体は、1号団体と2号団体のそれぞれの届出事項を届け出るとともに、添付書類として国会議員関係政治団体に該当する旨の通知（2号団体該当通知）を提出することとなります。

※ 国会議員関係政治団体は、寄附を受ける政治団体に対し、文書で、当該寄附が国会議員関係政治団体からの寄附である旨等を、併せて通知しなければなりません。

国会議員関係政治団体（みなし1号団体を含む。）以外の政治団体（政党及び政治資金団体を除く。）は、各年中においてP.1の2に記載する寄附の金額が1,000万円以上となったときは、当該金額が1,000万円に達することとなった寄附に係る上記通知を受けた日から7日以内に、その旨、当該寄附に係る公職の候補者の氏名及びその者に係る公職の種類等を届け出なければなりません。

【設立届の記載例】 ※ 誰が見ても判読できるように、**楷書で丁寧に**記載してください。

第1号様式（第1条関係）

政治団体設立届

令和〇〇年1月17日

総務大臣 殿  
〇〇県選挙管理委員会

1号及び3号団体の場合は設立の日から、2号団体の場合は2号団体該当通知を受けた日から7日以内（事後届）

政治団体の名称  
事務所の所在地  
代表者の氏名  
〇〇県〇市〇町1丁目1番1号〇会館〇号室  
甲野 太郎

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

名 称	(ふ り が な)  ×××× かい 〇 〇 会 (本部) 〇〇	政治団体の区分			
		<input type="checkbox"/> 政 党 <input type="checkbox"/> 政 党 の 支 部 <input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 団 体 <input type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部			
		国会議員関係政治団体の区分			
政治団体の支部の場合に記載		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 <input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体			
目 的	別紙のとおり	組織年月日	令和〇〇年 1月10日		
主たる事務所の所在地	(〒000-0000) 〇〇県〇市〇町1丁目1番1号〇会館〇号室（電話 000-000-0000）				
主たる活動区域	〇〇県				
代 表 者	(氏 名) この たろう 甲野 太郎	(〒 ) (住所) (電話) (〒000-0000) 〇〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号（電話 000-000-0000）	(生年月日) S〇〇.〇.〇	(選任年月日) R〇〇.1.10	
会 計 責 任 者	おつの じろう 乙野 次郎	(〒000-0000) 〇〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号（電話 000-000-0000）	S〇〇.〇.〇	R〇〇.1.10	
会計責任者の職務代行者	兼任不可 へいの さぶろう 丙野 三郎	(〒000-0000) 〇〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号（電話 000-000-0000）	S〇〇.〇.〇	R〇〇.1.10	
支部の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
政治資金規正法第1条第1項 届出団体が支部である場合は記載不要		代表者である公職の候補者に係る公職の種類 政党的支部又は2号団体の場合は必ず有となる			

政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体	(ふ り が な) 公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る公職の種類
	せいじ はなこ 政 治 花 子	衆議院議員（候補者等）
政治資金規正法第19条の7第1項 第3号に係る国会議員関係政治団体	(ふ り が な) 主宰する衆議院議員又は 参議院議員の氏名	主宰する衆議院議員又は 参議院議員に係る公職の種類
	(ふ り が な) 主要な構成員である衆議院 議員又は参議院議員の氏名	主要な構成員である衆議院議員 又は参議院議員に係る公職の種類

※ 「組織年月日」及び「選任年月日」は、原則として、規約の実施年月日と一致します。



(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 政治団体の支部にあつては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「(本部) 何々」の例により記載すること。
- 3 「□」内には、該当するものに「✓」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「✓」を記入すること。
- 4 「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18条の2第1項の規定による政治団体(以下「特定パーティー開催団体」という。)にあつては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
- 5 「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇号室」というように詳細に記載すること。
- 6 「主たる活動区域」欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば、「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が1の都道府県の区域内である政治団体にあつては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区〇〇町1丁目1番1号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
- 7 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。
- 8 「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。また、「主宰する衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類」欄及び「主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、「衆議院議員(現職)」の例により記載すること。
- 9 法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体の主要な構成員が多数の場合には、「政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体」欄は別紙として添付すること。
- 10 代表者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 11 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。

※ 「支部の有無」欄について、届出団体が支部である場合は、記載不要です。

第27号様式（第15条関係）

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和〇〇年1月10日

政治団体の名称 〇〇会

代表者の氏名 甲野 太郎 殿

公職の候補者の氏名及び住所を記載  
（政治団体の主たる事務所の所在地では  
ありません）

公職の種類 衆議院議員（候補者等）

氏 名 政治 花子 印

住 所 〇〇県〇〇市〇町一丁目1番1号

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和〇〇年1月10日から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする 要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

課税上の優遇措置（寄附金控除）の適用日を明確にするために、いつから2号団体に該当しているのかを明記します。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 5 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載し、国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には公職の種類に異動があつた年月日ではなく、上記4の年月日を記載すること。

第28号様式（第15条関係）

国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の通知

令和〇〇年〇月〇〇日

政治団体の名称 〇〇会  
代表者の氏名 甲野 太郎 殿

公職の候補者の氏名及び住所を記載  
（政治団体の主たる事務所の所在地では  
ありません）

氏 名 政治 花子 印  
住 所 〇〇県〇〇市〇町一丁目1番1号

私が衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなったことにより、貴団体は令和〇〇年〇月〇〇日に政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に該当しなくなったため同法第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第2項の規定により通知します。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この通知は、法第19条の8第1項の規定による通知をした者が行うこと。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当しなくなった年月日には、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者でなくなった日を記載すること。

※ 国会議員関係政治団体に該当する政治団体が解散した場合は、提出の必要はありません。

問4 既に存在している政治団体が、新たに国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、どのような手続きが必要となりますか。

(答)

既に存在している（設立届が提出されている）政治団体が新たに国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、国会議員関係政治団体の区分に異動が生じたこととなりますので、その異動の日（2号団体は、国会議員に係る公職の候補者から国会議員関係政治団体に該当する旨の通知を受けた日）から7日以内に、次の届出事項を記載した異動届(P. 10～12)を、主たる事務所の所在地の都道府県選挙管理委員会に提出しなければなりません（法第7条第1項）。

(1) 1号団体

- ① 1号団体である旨
- ② 代表者である公職の候補者に係る公職の種類

(2) 2号団体

- ① 2号団体である旨
- ② 公職の候補者の氏名
- ③ 当該公職の候補者に係る公職の種類

(3) 3号団体の場合

- ① 3号団体である旨
- ② 主宰する衆議院議員又は参議院議員の氏名
- ③ 主宰する衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類
- ④ 主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員の氏名
- ⑤ 主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類

また、2号団体に該当することとなった場合は、国会議員に係る公職の候補者からの国会議員関係政治団体に該当する旨の通知(P. 14)を異動届に添付する必要があります。

【異動届の記載例（国会議員関係政治団体（1号団体）に該当することとなったとき）】

第11号様式（第4条関係）

届出事項の異動届

異動の日から7日以内  
(事後届)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣 殿  
山形県選挙管理委員会

政治団体の名称 〇 〇 会  
事務所の所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号  
代表者の氏名 甲 野 太 郎

(注) 異動がある場合は異動後の名称等を記載すること

{ 政治資金規正法第6条第1項の規定により届け出た事項  
政治資金規正法第6条第2項の規定により提出した綱領等の内容 } に異動があったので、同法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	異 動 内 容			異動年月日
政治団体の名称	新 (ふりがな)			令和 ・ ・
	旧			
主たる事務所の所在地	新 〒 — Tel ( — — )			令和 ・ ・
	旧			
	氏 名	住 所	生年月日	
代 表 者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・ ・	令和 ・ ・
	旧		・ ・	
会 計 責 任 者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・ ・	令和 ・ ・
	旧		・ ・	
会計責任者の職務代行者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・ ・	令和 ・ ・
	旧		・ ・	
国会議員関係政治団体	新	法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 代表者である公職の候補者に係る公職の種類 衆議院議員（候補者等）		令和 〇・12・31
	旧	国会議員関係政治団体以外の政治団体		
上記以外の事項	新			令和 ・ ・
	旧			

※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  
※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。

【異動届の記載例（国会議員関係政治団体（2号団体）に該当することとなったとき）】

第11号様式（第4条関係）

届 出 事 項 の 異 動 届

異動の日から7日以内  
（事後届）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総 務 大 臣  
山形県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称 〇 〇 会  
事務所の所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号  
代表者の氏名 甲 野 太 郎

（注）異動がある場合は異動後の名称等を記載すること

{ 政治資金規正法第6条第1項の規定により届け出た事項  
政治資金規正法第6条第2項の規定により提出した綱領等の内容 } に異動があつたので、同法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	異 動 内 容			異動年月日
政治団体の名称	新 (ふりがな)			令和 ・ ・
	旧			
主たる事務所の所在地	新 〒 — Tel ( — — )			令和 ・ ・
	旧			
	氏 名	住 所	生年月日	
代 表 者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・ ・	令和 ・ ・
	旧		・ ・	
会 計 責 任 者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・ ・	令和 ・ ・
	旧		・ ・	
会計責任者の職務代行者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・ ・	令和 ・ ・
	旧		・ ・	
国会議員関係政治団体	新	法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 公職の候補者の氏名 政治花子（せいじはなこ） 公職の候補者に係る公職の種類 衆議院議員（候補者等）		令和 〇・12・31
	旧	国会議員関係政治団体以外の政治団体		
上記以外の事項	新			令和 ・ ・
	旧			

※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  
※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。

【異動届の記載例（国会議員関係政治団体（3号団体）に該当することとなったとき）】

第11号様式（第4条関係）

届 出 事 項 の 異 動 届

異動の日から7日以内  
(事後届)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総 務 大 臣  
山形県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称 〇 〇 会  
事務所の所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号  
代表者の氏名 甲 野 太 郎

(注) 異動がある場合は異動後の名称等を記載すること

{ 政治資金規正法第6条第1項の規定により届け出た事項  
政治資金規正法第6条第2項の規定により提出した綱領等の内容 } に異動があつたので、同法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	異 動 内 容			異動年月日	
政 治 団 体 の 名 称	新	(ふりがな)		令和 ・ ・	
	旧				
主たる事務所 の 所 在 地	新	〒 — TEL ( — — )		令和 ・ ・	
	旧				
		氏 名	住 所	生年月日	
代 表 者	新	(ふりがな)	〒 TEL	大・昭・平	令和 ・ ・
	旧			・ ・	
会 計 責 任 者	新	(ふりがな)	〒 TEL	大・昭・平	令和 ・ ・
	旧			・ ・	
会計責任者の 職 務 代 行 者	新	(ふりがな)	〒 TEL	大・昭・平	令和 ・ ・
	旧			・ ・	
国会議員関係 政 治 団 体	新	法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体 主宰する公職の候補者の氏名 主宰する公職の候補者に係る公職の種類 主要な構成員である公職の候補者の氏名 主要な構成員である公職の候補者に係る公職の種類			令和 〇・12・31
	旧	国会議員関係政治団体以外の政治団体			
上記以外の事項	新				令和 ・ ・
	旧				

※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  
※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。



【異動届の記載例（公職の種類が異動したとき）】

第11号様式（第4条関係）

届出事項の異動届

異動の日から7日以内  
(事後届)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣  
山形県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称 〇〇会  
事務所の所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号  
代表者の氏名 甲野太郎

(注) 異動がある場合は異動後の名称等を記載すること

{ 政治資金規正法第6条第1項の規定により届け出た事項  
政治資金規正法第6条第2項の規定により提出した綱領等の内容 } に異動があったので、同法第7条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

異動事項	異動内容			異動年月日
政治団体の名称	新 (ふりがな)			令和 ・
	旧			
主たる事務所の所在地	新 〒 — Tel ( — — )			令和 ・
	旧			
	氏名	住所	生年月日	
代表者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・	令和 ・
	旧		・	
会計責任者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・	令和 ・
	旧		・	
会計責任者の職務代行者	新 (ふりがな)	〒 Tel	大・昭・平 ・	令和 ・
	旧		・	
国会議員関係政治団体	新	法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 代表者である公職の候補者に係る公職の種類 衆議院議員(現職)		令和 〇・12・31
	旧	法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 代表者である公職の候補者に係る公職の種類 衆議院議員 (候補者等)		
上記以外の事項	新			令和 ・
	旧			

※異動項目のみを記入して、異動のない項目の欄には記入しないでください。  
※記入の際は、裏面の備考や「政治団体の手引き」の記入例を参照ください。

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 代表者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 3 既に政治団体設立届を提出している政治団体が国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体にあつてはその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、同項第2号に係る国会議員関係政治団体にあつては同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類を、同項第3号に係る国会議員関係政治団体にあつては当該政治団体を主宰する衆議院議員若しくは参議院議員又は当該政治団体の主要な構成員である衆議院議員若しくは参議院議員の氏名及びその者に係る公職の種類を、それぞれ異動事項に記載すること。
- 4 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体が法第19条の8第2項の規定による通知を受け、当該国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の届出をする場合には、当該通知に係る文書を併せて提出すること。
- 5 政治団体設立届の際に併せて提出した法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書（法第18条の2第1項の規定による政治団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書）のうち、令第5条第4号に掲げる文書の内容に異動があつた場合には、別紙に必要事項を記載の上、提出すること。それ以外の文書の内容に異動があつた場合には、異動後の文書を提出すること。

第27号様式（第15条関係）

国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和〇〇年1月10日

政治団体の名称 〇〇会

代表者の氏名 甲野 太郎 殿

公職の候補者の氏名及び住所を記載  
（政治団体の主たる事務所の所在地では  
ありません）

公職の種類 衆議院議員（候補者等）

氏 名 政治 花子 印

住 所 〇〇県〇〇市〇町一丁目1番1号

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に令和〇〇年1月10日から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるため、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

課税上の優遇措置（寄附金控除）の適用日を明確にするために、いつから2号団体に該当しているのかを明記します。

（備考）

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 3 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 4 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 5 公職の種類に異動があつた場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類及び異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載し、国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には公職の種類に異動があつた年月日ではなく、上記4の年月日を記載すること。

問 5 国会議員関係政治団体の寄附金控除の取扱いについて説明してください。

(答)

2号団体に該当する政治団体(多くの資金管理団体のように1号団体と2号団体の両方に該当する政治団体も含みます。)が、2号団体に該当する旨の届出をする際には、あらかじめ、国会議員に係る公職の候補者から、国会議員関係政治団体に該当する旨の通知をすることとされ、2号団体については、届出をする際の添付資料として当該通知を提出する必要があります。

2号団体に該当する政治団体については、既に被推薦書を提出している政治団体も含めて、以前の被推薦書に代えて、この**2号団体該当通知**により**寄附金控除**制度の適用の対象となる政治団体か否かを**確認**することとなります。

一方、1号団体にのみ該当する政治団体については、

- ① 1号団体とみなされる政党の支部
- ② 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする政治団体で国会議員が主宰するもの又は主要な構成員が国会議員であるもの
- ③ 国会議員に係る公職の候補者が代表者であるが、国会議員以外の都道府県の議会議員、都道府県知事、指定都市の議会議員及び指定都市の市長に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的としているもの

が寄附金控除制度の適用の対象となる政治団体となり、今までどおり、②については国会議員氏名届により、③については被推薦書により適用の対象となる政治団体か否かを確認することとなります。

問 6 国会議員関係政治団体に係る支出の手続きについて説明してください。

(答)

国会議員関係政治団体の会計責任者又は国会議員関係政治団体の代表者若しくは会計責任者として意思を通じて当該国会議員関係政治団体のために支出をした者は、**全ての支出について**、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面(以下「**領収書等**」という。)を**徴さなければなりません**。ただし、これを徴し難い事情があるときは、この限りではありません。

そして、国会議員関係政治団体の代表者又は会計責任者として意思を通じて当該団体のために支出をした者は、領収書等(振込みの方法により支出したときにあっては、金融機関が作成した振込みの明細書であって当該支出の金額及び年月日を記載したもの(以下「**振込明細書**」という。))を直ちに会計責任者に送付しなければいけません(法第11条、第19条の9)。

なお、会計責任者が、会計帳簿、明細書、領収書等、振込明細書を**収支報告書のインターネット等公表日から3年を経過する日まで保存しなければならない**のは、国会議員関係政治団体以外の政治団体と同じです(第16条)。

問 7 領収書等を徴し難い事情があるときにはどうしたらよいですか。

(答)

国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該団体が行った支出のうち自動販売機の利用によるものや銀行振込、口座振替等の方法によるものなど領収書等を徴し難い事情があったものについては、政治資金監査を受けるまでの間に、領収書等を徴し難かった支出の明細書（振込明細書があるときにあっては、当該支出の目的を記載した書面（ただし、振込明細書に支出の目的が記載されているときは、当該振込明細書の写しをもって支出の目的を記載した書面とすることができます。））を作成しなければなりません。

問 8 登録政治資金監査人による政治資金監査について説明してください。

(答)

国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治団体の会計責任者として収支報告書を提出するときは、あらかじめ、当該報告書並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等、振込明細書、残高確認書及び差額説明書について、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を終了した登録政治資金監査人の政治資金監査を受けなければなりません(法第 19 条の 13)。

政治資金監査は、政治資金適正化委員会が定める政治資金監査に関する具体的な指針に基づき、次の各号に掲げる事項について行われます。

- (1) 会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等、振込明細書、残高確認書及び差額説明書が保存されていること。
- (2) 会計帳簿には当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。
- (3) 収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていること。
- (4) 領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていること。
- (5) 収支報告書は、残高確認書及び差額説明書に基づいて翌年への繰越しの状況が表示されていること。

政治資金監査は、国会議員関係政治団体の全ての支出が対象ですので、収支報告書において明細の記載が必要とされていない人件費についても、監査の対象となります。

登録政治資金監査人とは、弁護士、公認会計士、税理士で、政治資金適正化委員会に備える名簿に登録された方です。登録政治資金監査人については、官報に掲載されるほか、総務省の HP（トップ＞組織案内＞審議会・委員会・会議等＞政治資金適正化委員会＞登録政治資金監査人の登録一覧）でも御確認いただけます。

政治資金監査を受けるに当たっては、国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人との間で政治資金監査の実施に関する契約を締結する必要がありますが、政治資金監査に係る報酬については、法律で定められてはおりません。監査において確認を要する領収書等の枚数や整理状況に応じ、政

政治資金監査に要する業務量を勘案して定められることになります。

なお、次の政治団体においても、政治資金監査を受ける必要があります。

- ① その年の途中で国会議員関係政治団体となり、12月31日又は解散等により政治団体でなくなった日において、国会議員関係政治団体に該当する政治団体
- ② 12月31日又は解散等により政治団体でなくなった日において、国会議員関係政治団体に該当しない政治団体のうち、年の途中において国会議員関係政治団体であった期間がある政治団体
- ③ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体の特例に係る規定が適用される政治団体

これらの場合、国会議員関係政治団体であった期間についてのみならず、その年（③の場合、国会議員関係政治団体から一定の寄附を受けた年及びその翌年）の全期間の支出に係る収支報告書及び会計帳簿等の関係書類並びに翌年への繰越しの状況に係る残高確認書及び差額説明書について政治資金監査を受けなければならないことに留意する必要があります。

なお、上記②に関して、その年に収入及び支出をともに計上していない場合には、その年に係る政治資金監査を受ける必要はなく、前年からの繰越額はその年の収入に含まれません。

その他、詳しいことについては、「政治資金監査マニュアル（政治資金監査に関する具体的な指針）」を総務省のHP（トップ＞組織案内＞審議会・委員会・会議等＞政治資金適正化委員会）からダウンロードすることができますので、ご参照ください。

【参考】登録政治資金監査人により作成される政治資金監査報告書の記載例（監査事項について全て確認できた場合）

政治資金監査報告書

令和×年×月×日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）  
代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人	〇〇 〇〇
登 録 番 号	第××××号
研 修 修 了 年 月 日	令和×年×月×日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の令和×年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書の全ての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書、振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）、残高確認書及び差額説明書について、支出及び翌年への繰越しに関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書、振込明細書に係る支出目的書、残高確認書及び差額説明書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書、振込明細書に係る支出目的書、残高確認書及び差額説明書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。
- (5) 法第19条の13第2項第5号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、残高確認書及び差額説明書に基づいて翌年への繰越しの状況が表示されていた。

3 業務制限

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以 上

## 政治資金監査報告書提出にあたっての留意事項

- ① 政治資金監査報告書の日付は、他の書類と整合性がとれていなければならない。
  - 宣誓書は、収支報告書及び収支報告書と併せて提出される書類が政治資金規正法に従って作成され、真実の記載がされていることを誓う文書であるから、宣誓書の日付は、政治資金監査報告書の日付以降になる。
  - 政治資金監査報告書は、登録政治資金監査人が自らの責任において政治資金監査が終了したと判断したときの日付を記載するので、領収書等が発行された日付が政治資金監査報告書の日付よりも後の日付になることはない。
- ② 政治資金監査報告書のあて先は、当該国会議員関係政治団体の代表者とする。
- ③ 登録政治資金監査人は、作成した政治資金監査報告書に自署しなければならない。
- ④ 政治資金監査報告書の文言は、監査の結果により記載例に従って記載すること。
  - 「1 監査の概要(1)」において、政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の根拠規定は法第17条第1項であること。
- ⑤ 書類の有無も含めて監査対象としたことを明確にするために、「1 監査の概要」(1)及び(3)には、記載例どおり全ての書類を列記すること。
- ⑥ 「2 監査の結果」(1)、(3)及び(5)には、登録政治資金監査人が保存を確認し、収支報告書の基礎となった書類を記載すること。
- ⑦ 政治資金監査の実施場所が当該政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにし、実施場所については、住所を併記することにより、具体的に特定すること。
  - 政治資金監査を主たる事務所で行わないことができる例外としては、会計帳簿や領収書等の紛失等の事故を防止するための十分な措置が講じられ、かつ、会計責任者等に対するヒアリング等を通じて、経常経費を含む事務所の運営実態について確認することができることを条件として以下の場合が考えられること。
    - ・ 作業スペースの不足等やむを得ない事情により、円滑な政治資金監査の実施が困難であると登録政治資金監査人が判断した場合
    - ・ 同一の国会議員に係る複数の国会議員関係政治団体の政治資金監査を実施する場合において、政治資金監査の効率的な実施のため、特定の事務所等に会計帳簿等の関係書類を集めた上で、政治資金監査を行うことが適当であると登録政治資金監査人が判断した場合
    - ・ 解散により、政治資金監査を実施する時点において主たる事務所が存在しなくなった場合
  - 主たる事務所以外で実施した場合の記載例  
「(4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると□□□□（登録政治資金監査人名）が判断したため、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の従たる事務所（〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地）において行った。」



問 9 国会議員関係政治団体の収支報告書の作成と提出について説明してください。

(答)

国会議員関係政治団体の会計責任者は、毎年 12 月 31 日現在で、その年における収入、支出その他の事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載した報告書を、その日の翌日から 5 月以内（1 月 1 日から **5 月 31 日まで**の間。ただし、その間に衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の公示日から選挙の期日までの期間がかかる場合には、6 月以内（1 月 1 日から 6 月 30 日までの間。）。）に、提出しなければなりません（法第 12 条、第 19 条の 10）。提出期限については、政治資金監査を受けなければいけない関係上、国会議員関係政治団体以外の政治団体よりも長くなっております。

また、令和 9 年 1 月 1 日より、国会議員関係政治団体の収支報告書、政治資金監査報告書及び確認書の提出については、オンライン（電子手続）による提出によるものとされています（法第 19 条の 15）。

その他、国会議員関係政治団体の収支報告書の作成と提出についての特徴は、次のとおりです。

### 1 収支報告書における支出の内訳の記載についての国会議員関係政治団体に係る特例

人件費以外の経費で 1 件当りの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が 1 万円を超えるものについては、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあつては、名称及び主たる事務所の所在地）並びに支出の目的、金額及び年月日を記載しなければなりません。

### 2 収支報告書と併せて提出を要する書面

国会議員関係政治団体の会計責任者は、それ以外の政治団体の会計責任者が提出すべきものに加えて、次のものも提出する必要があります。

#### (1) 領収書等の写し

人件費以外の経費の支出で 1 万円を超えるものについて、領収書等の写し（複写機により A 4 サイズの用紙に複写したものに限る。）（領収書等を徴し難い事情があったときは、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した書面又は当該支出の目的を記載した書面及び振込明細書の写し（複写機により A 4 サイズの用紙に複写したものに限る。）。）を併せて提出しなければなりません（法第 12 条第 2 項、第 19 条の 10）。

なお、提出する領収書等若しくは振込明細書の写し又は支出目的書は、支出の項目ごとに分類して提出しなければなりません（施行規則第 9 条第 5 項）。

#### (2) 政治資金監査報告書

登録政治資金監査人が作成した政治資金監査報告書を併せて提出しなければなりません（法第 19 条の 14）。

#### (3) 確認書

令和 8 年分収支報告書から、代表者が交付した確認書を添付しなければなりません。

なお、会計責任者は、あらかじめ、代表者に対し、収支報告書が政治資金規正法の規定に従って作成されていることについて、収支報告書及びこれに併せて提出すべき書面を示して説明しなければならず、代表者が確認した旨を記載した確認書の交付を受けなければなりません（法第 19 条の 14 の 2）。

### 3 政治団体の解散に係る収支報告書（通常の解散の場合）

国会議員関係政治団体が解散したとき又は目的の変更その他により政治団体でなくなったときは、代表者及び会計責任者であった者は、その日から 60 日以内に、その日現在で収支報告書を作成し、政治資金監査を受けたうえ、政治団体解散届及び政治資金監査報告書とともに、主たる事務所の所在地の都道府県選挙管理委員会に提出しなければなりません（法第 17 条第 1 項、第 19 条の 10）。

＊ 以下は、国会議員関係政治団体に係る収支報告書の記載で特徴的なものについての記載例です。

【収支報告書（その１）の記載例】

(その１)

収支報告書の提出時点において届け出ている名称等を記載してください。

1 (ふりがな) 政治団体の名称 こうおつかい 甲乙会

2 主たる事務所の所在地 〇〇県〇〇市〇〇町 〇番〇号

3 代表者の氏名 政治花子

4 会計責任者の氏名 乙野次郎

事務担当者の氏名 丙野三郎

(電話) (〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

### 収 支 報 告 書

令和 〇 年分  
 (令和 年 月 日開催分)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第 18 条の 2 第 1 項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2 以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域等

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	衆議院議員 公職の種類 <u>(山形県第〇区)</u> 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 候補者等 資金管理団体の届出をした者の氏名 <u>政治花子</u>
<input type="checkbox"/> 無	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 1 号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名 <u>政治花子</u> 公職の種類 <u>衆議院議員</u> 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 現職 <input type="checkbox"/> 候補者等
<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 2 号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第 19 条の 7 第 1 項第 3 号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第 19 条の 16 の 3 第 1 項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体	

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

一部の期間のみ指定・適用されていた場合に記載してください。

12 月 31 日時点（解散日時点）の状況を記載してください。

(記載要領)

- (1) 「政治団体の区分」欄及び「活動区域の区分」欄の中の「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。
- (2) 「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「□」については、12 月 31 日現在で資金管理団体として指定されていた場合には「有」の「□」に「✓」を記入し、12 月 31 日現在で資金管理団体として指定されていなかった場合には「無」の「□」に「✓」を記入すること。さらに、「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「公職の種類」「区分」及び「資金管理団体の届出をした者の氏名」は、12 月 31 日現在で資金管理団体として指定されていた場合にのみ記載すること。この場合において、「公職の種類」には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により記載し、その職について選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付記すること。また、「区分」の「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。なお、12 月 31 日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定（法第 19 条の 9 の規定をいう。以下同じ。）の適用の有無にかかわらず、記載すること。
- (3) 「資金管理団体の指定の期間」欄には、12 月 31 日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載すること。この場合において、当該年中に資金管理団体として指定され、その後、12 月 31 日まで資金管理団体として指定されていたときには、資金管理団体として指定された日から

12月31日まで、1月1日現在で資金管理団体として指定されており、その後当該年中に資金管理団体の指定を取り消されたときには、1月1日から資金管理団体の指定を取り消された日まで、というように記載すること。また、1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載を要しないこと。なお、当該年中における国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、記載すること。

- (4) 「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「□」については、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入した上で、12月31日現在で法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✓」を記入し、12月31日現在で同項第2号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✓」を記入し、12月31日現在で同項第3号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✓」を記入し、12月31日現在で法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされ、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体」の「□」に「✓」を記入すること。

さらに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「公職の候補者の氏名等」及び「公職の種類等」は、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ記載すること。この場合において、国会議員関係政治団体の区分に応じて次に掲げるとおり記載すること。なお、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、記載すること。

ア 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

「公職の候補者の氏名等」にその代表者である公職の候補者の氏名を、「公職の種類等」にその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。

イ 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

「公職の候補者の氏名等」に同号の公職の候補者の氏名を、「公職の種類等」に当該公職の候補者に係る公職の種類を、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。

ウ 法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体

「公職の候補者の氏名等」にその主宰する又は主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員の氏名を、「公職の種類等」に当該衆議院議員又は参議院議員に係る公職の種類を、衆議院議員又は参議院議員の区分により、「衆議院議員（現職）」の例により記載することとし、主要な構成員である衆議院議員又は参議院議員が多数の場合には「公職の候補者の氏名等」及び「公職の種類等」は別紙として添付すること。

エ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第1号の寄附であるもの

「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体に係る公職の候補者の氏名を、「公職の種類等」にその者に係る公職の種類を、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。

オ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第2号の寄附であるもの

「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体の名称を、「公職の種類等」に法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体である旨を記載すること。

- (5) 「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」欄には、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合に、その期間を記載すること。この場合において、当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されることとなり、その後、12月31日まで国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていたときには、国

国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されることとなった日から12月31日まで、1月1日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されており、その後、当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなったときには、1月1日から国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなった日まで、というように記載すること。また、1月1日から12月31日まで通年で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には記載を要しないこと。なお、当該年中における資金管理団体の指定の有無にかかわらず、記載すること。

- (6) 特定パーティー開催団体にあつては、「活動区域の区分」欄の中の「□」については、政治資金パーティーを開催する場所について、該当するものに「✓」を記入すること。
- (7) 特定パーティー開催団体にあつては、当該特定パーティー開催団体が開催した政治資金パーティーの開催年月日を「令和 年 月 日開催分」の箇所に記載すること。



【収支報告書（その15）の記載例】 ※ 楷書で丁寧に記載してください。

(その 15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 組織活動費（大会費）			
支出の目的	金 額									年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
案内状印刷代					1	2	0	0	0	0.10.1	△△印刷(株)	00県00市00町0番0号	
資料印刷代					5	0	0	0	0	0.10.1	〃	00県00市00町0番0号	
会場借上費					1	0	0	0	0	0.11.8	○△会館	00県00市00町0番0号	
弁当代					4	0	0	0	0	0.11.9	〇〇食堂(株)	00県00市00町0番0号	
この頁の小計					2	0	2	0	0				
その他の支出					9	0	0	0	0				
合 計					2	9	2	0	0				

国会議員関係政治団体は、1 件当たり 1 万円を超える支出について内訳を記載する必要があります。

(記載要領)

- (1) 政治活動費については、1件当りの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が、**国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円を超える**支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあつては5万円以上の支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により記載すること。
- (2) 政治活動費は、「組織活動費」、「選挙関係費」、「機関紙誌の発行その他の事業費」、「調査研究費」、「寄附・交付金」及び「その他の経費」という基準により分類し、さらに費目ごとに、組織活動費にあつては、例えば、「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」、選挙関係費にあつては、例えば、「公認推薦料」、「陣中見舞」、機関紙誌の発行事業費にあつては、例えば、「給与」、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」、宣伝事業費にあつては、例えば、「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、「宣伝用自動車の購入・維持費」、政治資金パーティー開催事業費にあつては、例えば、「甲政治資金パーティー開催事業費」、「乙政治資金パーティー開催事業費」、調査研究費にあつては、例えば、「研修会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」、寄附・交付金にあつては、「寄附金」、「賛助金」、「支部交付金」、「負担金」というように、適宜小分類し、それぞれ別葉とすること。
- (3) 記載の要領については、次のとおりとすること。
  - ア 「項目別区分」欄には、「組織活動費（大会費）」というように小分類した費目まで記載すること。
  - イ 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。
  - ウ 「その他の支出」欄には、1件当りの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあつては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載すること。

## 【収支報告書（その20）の記載例】

(その20)

### 宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

領収書の写しの添付がある場合には、○をつける。

- ① 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ③ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）
- ④ 確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和○年3月1日

政治団体の名称 ○ ○ 会  
会計責任者の氏名 乙 野 次 郎  
※代表者の氏名

解散の際には、代表者の氏名の記載も必要です。

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

（記載要領）

この報告書を提出する際には、政党（本部に限る。）又は政治資金団体にあっては監査意見書及び領収書等の写し、国会議員関係政治団体（当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていたものを含む。）にあっては政治資金監査報告書、確認書及び領収書等の写し、その他の政治団体にあっては領収書等の写しを提出すること。なお、第9条第2項第1号に掲げる場合にあっては、振込明細書の写しを当該振込明細書に係る支出目的書と併せて提出すること。

問 10 少額領収書等の写しの開示制度について説明してください。

(答)

## 1 概要

**どなたでも**、国会議員関係政治団体について、収支報告書の要旨公表日（インターネット等公表日）から3年間、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、**人件費以外の経費で1件1万円以下**の支出に係る領収書等の写し（**少額領収書等の写し**）の**開示を請求することができます**。ただし、国会議員関係政治団体でない間に行った支出に係る少額領収書等の写しについては、対象外です（法第19条の16第1項）。

※ 「少額領収書等」とは、1万円以下の支出に係る次の書面をいいます。

- ・国会議員関係政治団体が徴収保存している領収書等及び振込明細書
- ・国会議員関係政治団体が作成保存している領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書

開示請求は、対象となる国会議員関係政治団体を特定し、少額領収書等の写しに係る支出がされた年を単位とし、かつ、総務省令で定める項目（人件費、光熱水費、備品・消耗品費、事務所費、組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費、調査研究費、寄附・交付金、その他の経費）ごとに区分してしなければなりません（法第19条の16第2項）。

## 2 開示請求から開示決定までの基本的な流れ

(1) 開示請求する方は、総務大臣又は都道府県選管に対し開示請求書を提出します。開示請求書には、①開示請求者の氏名・住所、②開示請求に係る国会議員関係政治団体の名称、③少額領収書等の写しに係る支出がされた年等の必要事項を記載します（法第19条の16第3項）。

(2) 開示請求を受けた総務大臣又は都道府県選管は、開示請求があった日から10日以内に、団体の会計責任者に対し、少額領収書等の写しの提出を命令します。なお、開示請求が権利濫用又は公序良俗違反と認められる場合に該当するときは、以後の手続きを経ずに、不開示決定となります（法第19条の16第5項）。

(3) 国会議員関係政治団体の会計責任者は、提出命令があった日から20日以内に、少額領収書等の写しを総務大臣又は都道府県選管に提出します（法第19条の16第6項）。

なお、既に同一の少額領収書の写しを提出しているときや、1件1万円以下の支出がないときは、その旨を通知すれば足ります（法第19条の16第6項ただし書）。

また、提出命令を受けたものの、選挙期間中であることなどによる事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、提出命令があった日から20日以内に、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、書面（延長を求める期間、その理由その他総務省令で定める事項を記載）により通知して提出期限の延長を求めることができます（法第19条の16第7項、第8項）。

提出命令に違反して少額領収書等の写しを提出しないときは、その旨が開示請求者に通知されるとともに、その旨並びに当該国会議員関係政治団体の名称及び主たる事務所の所在地が公表されます。（法第19条の16第16項）

(4) 総務大臣又は都道府県選管は、少額領収書等の写しの提出があった日から原則30日以内に開示決定し、閲覧又は写しの交付の方法により開示します（法第19条の16第11項、第15項）。

なお、個人情報等の不開示情報が記録されている場合には、その部分は開示されません（法第19条の16第10項）。

## 3 その他

上記の制度は、国会議員関係政治団体が国会議員関係政治団体以外の政治団体となった場合においても、収支報告書の要旨公表日から3年間は、当該政治団体を国会議員関係政治団体とみなして適用されます（法第19条の16第20項）。

ただし、政治団体が解散した場合にあっては、この制度の対象とはなりません。